



立ち止まらずに、
まずやってみよう

行政管理局企画調整課課長補佐

橋高 徹哉

KITTAKA Tetsuya

平成 16年 4月 総務省採用
同 情報通信政策局情報通信政策課
平成 17年 9月 同 大臣官房企画課
平成 18年 7月 内閣官房構造改革特区推進室主査
平成 20年 4月 内閣官房地域活性化統合事務局主査
7月 総務省行政管理局行政情報システム企画課企画調整第二係長
平成 21年 4月 同 行政管理局行政情報システム企画課企画調整第二係長
平成 22年 7月 泉大津市総務部理事
平成 23年 4月 同 総合政策部理事
平成 24年 8月 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
平成 26年 7月 内閣官房人事局参事官補佐
平成 28年 8月 総務省行政管理局行政情報システム企画課課長補佐
平成 30年 4月 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官補佐
令和 2年 7月 現職

この一年を振り返ると、社会経済情勢が劇的に変化しました。行政に強く求められることの一つがデジタル化への対応です。

略歴欄の部署名を見ていただければ分かるように、ここ数年、総務省、内閣官房と部署は変わりながらも、デジタル関連の業務に携わっています。

に尽きます。その点を理解し、従来の業務を単にデジタルに置き換えるのではなく、デジタルを前提とした業務のやり方を新たに構築していかなければなりません。こう考えると、デジタル化は行政の在り方を見直すことと言っても過言ではありません。

ただ、やってみないことには何も始まらないし、変わりません。個別の行政分野はもちろん、行政の在り方も含めて、幅広く変革に挑戦し続けることが出来るのが総務省の醍醐味と考えています。

そんな総務省でよりよい社会を作るための仕事を一緒に出来ることを楽しみにしています。

デジタル化とは

実は、行政のデジタル化に向けた取組の歴史は古く、昭和30年代の電子計算機の導入まで遡ります。その後、技術の進展に応じて、電子化、情報化、IT化、電子政府、eガバメント、デジタル・ガバメントなど、その時々で言葉を変えつつ、取組が進められてきました。私が所属する行政管理局は、各府省が共通で利用することができる情報システム（オンライン申請、電子決裁など）の開発・運用を担っています。

行政管理局では、デジタル技術の活用から、日常的な業務のやり方まで幅広く業務の見直しに率先して取り組み、有効なものは各省にも横展開するようにしています。これを実践するためには、現状を是とするのではなく、これまでいいのか？変えるべきところはないか？という意識を常に持つことが重要です。

デジタル化と言うと、情報システムを導入する、手続をオンライン化する、と思われてしまいがちですが、それだけでは上手くいきません。これらは手段に過ぎないからです。目的は便利で使いやすい行政サービスを提供すること



休日は子どもと誕生日を祝ってもらいました。

総務省で出来ること

デジタル化を例に挙げましたが、最適な行政の在り方を検討することは総務省の役割の一つです。行政資源は無尽蔵にある訳ではありません。人は人にしか出来ない業務に特化し、自動化できる業務は自動化する方向に進むでしょう。

行政管理局では、デジタル技術の活用から、日常的な業務のやり方まで幅広く業務の見直しに率先して取り組み、有効なものは各省にも横展開するようにしています。これを実践するためには、現状を是とするのではなく、これまでいいのか？変えるべきところはないか？という意識を常に持つことが重要です。

もちろん変えることは簡単ではなく、大変なことも多いし、全てが成功する訳ではありません。

政府全体を考える

総務省は、地方自治や行政評価、統計など、政府全体を支える様々な仕組みを担当しており、情報システムの側面からも、行政全体の基盤・骨格作りを担っています。なかでも、私は、政府共通プラットフォームと呼ばれる、政府の情報システムが利用するためのシステム基盤の整備・運用を担当しています。国が電子申請を受け付けるための情報システムや、各府省が情報発信を行うためのホームページやデータベースなど、様々なシステムを、総務省が一括して整備・調達したクラウドサービスを使って動かすことにより、政府全体のデジタル化の推進と効率化を図っています。

自分で考える

「日本政府のデジタル化は遅れている」と言われます。その一方で、どのような課題を解決すべきか、どう解決すべきかを考え、実現していくことは簡単ではありません。政府としてクラウドサービスを利用するに当たり、従来の

契約形態や予算の積算方法を踏襲するのではなく、ITリソースを柔軟に提供できるというクラウドサービスの特性を活かしきれず、各府省の行政サービスを柔軟かつ迅速に展開することはできません。前例に捕らわれず、自ら学び、考えながら、一歩ずつ前に進めていくことが求められます。裏を返せば、役職関係なく自分の意見を聞いてもらえる環境がここにあります。

知識・経験の総力戦

かく言う私も、現職への着任までは、国家公務員退職手当法の改正作業や、内閣府公益認定等委員会事務局の窓口として局内外の調整業務に携わっており、情報システムの知識や理解が非常に乏しい状態でした。そこから情報システムの基礎を勉強しましたが、想像以上に、法律業務や調整業務の経験が活きていました。例えば、クラウドサービスは日本国内だけで提供されているものではないため、海外の法律やその解釈を確認しますし、政府全体が利用する基盤の整備をする以上、基盤を利用する他府省との調整は欠かせません。

日々勉強しつつ、これまでの業務で培った経験を総動員して、課題の解決に取り組んでいます。皆様と一緒にになって、考え、学び、議論しながら、働くことができる日を楽しみにしています。



政府全体の デジタル化に向けて

行政管理局行政情報システム企画課副管理官

風早 勇作

KAZAHAYA Yusaku

平成 26年 4月 総務省採用
同 人事・恩給局公務員高齢対策課企画第二係
併任 人事・恩給局公務員高齢対策課企画第一係
5月 内閣官房内閣人事局退職手当第一係
平成 28年 4月 内閣府公益認定等委員会事務局審査監督官付
平成 29年 7月 同 公益認定等委員会事務局総務課総括係長
平成 30年 7月 総務省行政管理局主査（政府共通プラットフォーム担当）
令和 1年 8月 併任 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室主査
令和 2年 7月 現職

